

平成31年3月期 中間決算短信（連結）

平成30年10月30日

会社名 日本貨物鉄道株式会社

URL <http://www.irfreight.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 真貝 康一

問合せ先責任者 (役職名) 総務部広報室長 (氏名) 山田 哲也 TEL (03)5367-7379

1. 平成31年3月期中間期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年9月30日） （百万円未満切捨て）

（1）連結経営成績（累計） （%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期中間期	88,016	△5.9	982	△81.6	563	△87.5	△1,355	—
30年3月期中間期	93,517	2.6	5,339	12.2	4,502	20.5	3,483	53.9

（注）包括利益 31年3月期中間期 $\Delta 1,109$ 百万円（-%） 30年3月期中間期 3,934百万円（59.2%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期中間期	$\Delta 3,568.39$	—
30年3月期中間期	9,168.09	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期中間期	404,475	91,479	21.3
30年3月期	414,458	92,930	21.0

（参考）自己資本 31年3月期中間期 86,307百万円 30年3月期 86,837百万円

2. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日） （%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	190,100	△2.3	2,900	△76.4	1,200	△88.5	△2,800	—	$\Delta 7,368.42$

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

31年3月期中間期	380,000株	30年3月期	380,000株
-----------	----------	--------	----------

② 期末自己株式数

31年3月期中間期	一株	30年3月期	一株
-----------	----	--------	----

③ 期中平均株式数（中間期）

31年3月期中間期	380,000株	30年3月期中間期	380,000株
-----------	----------	-----------	----------

※ 決算短信は監査の対象外です

(参考)

平成31年3月期の個別業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	153,800	△2.8	1,900	△82.5	400	△95.6	△3,100	-	△8,157.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

○添付資料の目次

1. 当中間期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報)	10

1. 当中間期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、設備投資の回復や生産の緩やかな増加、雇用情勢の改善等により緩やかな回復が続きました。一方、地震や豪雨、大型台風等により物流網の寸断や生産の一時停止が起きるなど、相次ぐ自然災害の発生が企業活動に深刻な影響をもたらしました。

当社グループにおいても、こうした自然災害の影響を大きく受け、特に本年7月に発生した「平成30年7月豪雨」では山陽線の一部区間が数カ月に亘り不通となり、多数の貨物列車を運休しました。この間、関係各社及び行政機関のご協力・ご支援のもと、グループの総力を挙げ、トラック・船を活用した代行輸送、迂回列車の運転を行い、輸送力確保に注力しました。

当中間連結会計期間はこうした厳しい状況が続いたものの、当社グループにおいては「JR貨物グループ 中期経営計画2021」のもと、鉄道ロジスティクス事業の収支改善の継続、総合物流企業への進化、事業開発の利益拡大等の取組みを着実に進めました。

この結果、当中間連結会計期間の営業収益は880億円（前年同期比-5.9%）、営業利益は9億円（前年同期比-81.6%）、経常利益は5億円（前年同期比-87.5%）、親会社株主に帰属する中間純損失は13億円（前年同期比48億円悪化）となりました。

i) 鉄道ロジスティクス事業

鉄道事業を中心とする当社グループの最大の事業基盤は「安全」という認識のもと、鉄道輸送の商品力強化や信頼性向上に取り組むとともに、収支改善に向けた取組みの継続・強化に努めました。

安全面では、昨年12月に鹿児島線千早駅構内において当社社員が旅客電車と接触、死亡する事故が起きたことを踏まえ、ルールの順守を改めて徹底し、安全最優先の職場風土づくりに向けて取り組みました。

営業面では、人手不足や労働時間の規制強化等からモーダルシフトの流れが続く中、鉄道貨物輸送への期待が一層高まっており、本年3月のダイヤ改正においては、積合せ貨物や自動車部品の新規輸送開始に伴い、関西～東北間で列車新設、九州～関東間で輸送力新設を行ったほか、積合せ貨物等の輸送需要が強い関東から九州向けの輸送力を増強するなど、お客様のニーズを取り込んだ輸送サービスの提供に努めました。また、輸送の効率化が求められる中、共同輸送の取組みが広がっており、昨年1月に開始した関西～北陸間の同業2社、同9月に開始した北海道地区における同業4社に続き、本年4月には関西・中国～九州間においても同業4社による共同輸送を開始いたしました。

しかしながら、本年6月以降、自然災害が相次いで発生し、特に7月に発生した「平成30年7月豪雨」により、鉄道貨物輸送の大動脈である山陽線の一部区間が数カ月に亘り不通となり多くの貨物列車の運休を余儀なくされ、ご利用のお客様には多大なご迷惑をおかけすることとなりました。この間、当社グループにおいては、利用運送事業者各社や行政機関のご協力・ご支援のもと、トラック・船を活用した代行輸送を開始し、順次、代行輸送区間・輸送力の増強を進めました。また、西日本旅客鉄道株式会社（JR西日本）のご協力のもと、8月28日からは山陰線・山口線等を利用した迂回列車の運転を開始し、輸送力確保に最大限努めました。9月以降も、四国・近畿地区を横断した台風21号、平成30年北海道胆振東部地震等の自然災害が立て続けに発生し、7月から続く山陽線一部区間の不通の影響による貨物列車運休に加え、更に全国各地で運休が発生するなど、こうした影響により当中間連結期間の輸送実績は、前年を下回る実績となりました。

物流施設の開発では、東京貨物ターミナル駅を時代のニーズに応じた物流拠点として整備するとともに新たな鉄道貨物輸送の需要創出を目指す「東京貨物ターミナル駅高度利用プロジェクト」を推進しており、当社初となるマルチテナント型大型物流施設（東京レールゲートWEST・EAST）の開設に向けた取組みを進めました。本年8月には東京レールゲートWESTの起工式を執り行い、同9月に着工しました。

あわせてテナントリーシングを積極的に展開しており、鉄道利用運送事業者をはじめ、国際フォワーダー、倉庫会社、総合商社、大手顧客等、幅広い業種から大きな関心を頂いています。また本年6月には「物流企画グループ」を新設し、総合物流事業の実現に向けた戦略・具体策等の策定に着手するなど、鉄道輸送を基軸とした総合物流企業という当社グループの将来ビジョンに向けた取組みを着実に進展させました。

経費面では、燃料油や原材料の価格上昇等の外的要因による負担が増す中、安全の確立、安定輸送の確保、輸送品質の維持等の事業継続に必要な経費は着実に執行しつつ、会社の持続的成長に向けて、維持・更新投資に加え、成長・戦略投資も進めました。同時に計数管理の深度化により、無駄な空コンテナ回送の削減や燃料費等の列車運行に係るオペレーションコストの削減に取り組み経費圧縮に努めました。

この結果、当中間連結会計期間の営業収益は771億円（前年同期比-7.2%）、営業損失は46億円（対前年同期47億円悪化）となりました。

ii) 不動産事業

不動産事業では、既存物件の賃料収入の維持・確保に取り組んだほか、茅ヶ崎の分譲マンション事業を推進しました。また、今後の収入確保に向けて、八王子の商業施設開発・分譲マンション事業を確実に進めました。

この結果、当中間連結会計期間の営業収益は112億円（前年同期比+7.8%）、営業利益は55億円（前年同期比+7.6%）となりました。

iii) その他

その他では、子会社における鉄道資材販売の増加とそれに伴う仕入費用の増加等により、当中間連結会計期間の営業収益は52億円（前年同期比+4.1%）、営業利益は0億円（対前年同期0億円悪化）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

営業活動によるキャッシュ・フローについては、税金等調整前当期純利益の減少等により流入額は前年同期に比べ31億円減の29億円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、有形及び無形固定資産の取得による支出が減じたことなどにより、流出額は前年同期に比べ32億円減の43億円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、シンジケートローンによる長期借入れを増加させたことなどにより、流入額は前年同期に比べ27億円増の34億円となりました。

なお、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ21億円増の262億円となりました。

また、当中間連結会計期間末の長期借入金残高は、前連結会計年度末に比べ28億円増の1,770億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

わが国経済は、雇用・所得環境の改善が続き緩やかな回復が続くと期待される一方、人件費や原材料費の上昇、米国の通商政策の影響懸念等から先行きは不透明な状況です。また、相次ぐ自然災害の発生が経済に与える影響も懸念されます。

物流業界では、深刻化する人手不足、原油価格や人件費の上昇に伴うコスト増加等に加え、自然災害の影響も完全には払拭されておらず厳しい状況が続いていますが、同時に、社会インフラとしての物流の重要性が改めて広く認識されることとなりました。

当社グループにおいても、相次いで発生した自然災害の影響や燃料油や原材料の価格上昇等の外的要因による収入減やコスト増加等により厳しい状況に置かれていますが、「JR貨物グループ 中期経営計画2021」のもと、グループ一丸となって各施策に取り組み、お客様の求める商品・サービスの提供に努めるとともに、効率的な事業運営を進めます。

これまで取り組んできた「経営改革の3つの柱」と「3つの構造改革」は、確実に当社グループの事業運営の推進力になっており、徹底して取り組みます。また、かねてより取り組んできた「業務創造推進プロジェクト」は実行段階に移行しつつあり、業務の抜本的な見直しに向けてシステム開発等の具体的な取組みを進めていきます。OA端末の刷新等によるITインフラの改善も進め、新しい技術を活用した業務改革を推進し、変革に向けた動きを加速させます。

事業運営の土台となるコーポレート・ガバナンスとコンプライアンスは強化充実を図り、適法かつ透明性・効率性の高い経営による適正な事業運営と法令遵守に引き続き努めます。

鉄道ロジスティクス事業では、山陽線全線の運転再開を受けて、ご利用のお客様のフォローを継続して行うほか、モーダルシフトの流れやお客様ニーズを確実にとらえた積極的な営業活動を展開し、収入確保に努めます。また、良質な物流サービスを継続的に提供するため、本年10月1日より、30数年ぶりとなる基本運賃の改定を行いました。お客様のご理解のもと着実に実行し、これにより、質の高い労働力の安定的確保や新しい技術の導入、設備投資等を促進し、IoTやAI等の技術革新の進展による事業環境の急激な変化への対応や次世代を見据えた取組みを進めます。

加えて、今後起こり得る自然災害等に備え、事業継続性の観点から自然災害の発生を想定した対応策の検討を進めるとともに、災害予防や早期復旧の必要性を関係各所に要請していきます。

「東京貨物ターミナル駅高度利用プロジェクト」では、東京レールゲートWESTの建設工事を着実に進捗させるとともに、鉄道貨物輸送との相乗効果をより一層生み出す仕組みを構築します。

不動産事業では、自社用地を最大限活用した新規開発を継続していくほか、更なる開発用地の生み出しや外部から取得した不動産による賃貸事業の検討を進めます。

経費面では、事業継続に欠かせない費用の執行は着実に進めつつ、計数管理を徹底し経費圧縮と利益の維持・拡大に努めます。

財務面では、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構から受けている無利子融資の借入が予定通り終了し、市場からの資金調達を中心となっているため、資金調達手段の多様化により資金調達コストの低減に積極的に取り組むほか、シェアードサービス事業の構築等によりグループ全体での会計レベル向上と体制強化を図ります。グループ会社の再編と事業見直しも引き続き進め、グループ各社の経営資源・機能を連携させた事業展開を行い、グループ一体となって総合物流企業グループへの進化を目指します。

更に、当社においては新たな人事制度の導入に向けた準備を進めます。会社発展の原動力は社員一人ひとりの成長にあるため、社員の主体的な行動と成長を促し生き生きと働きがいを持って仕事ができる人事制度の構築に取り組めます。

当社グループはこうした取組みを通じて、「JR貨物グループ 中期経営計画2021」の目標である「経営自立」に向かい歩みをとめることなく進んでいきます。

なお、通期の業績見通しについては、当中間連結会計期間の業績を踏まえ、以下のとおり修正いたします。

通期連結業績見通し

営業収益	1,901億円（前年度比 -2.3%）
営業利益	29億円（前年度比-76.4%）
経常利益	12億円（前年度比-88.5%）
親会社株主に帰属する当期純利益	-28億円（ -）

（参考）通期個別業績見通し

営業収益	1,538億円（前年度比- 2.3%）
営業利益	19億円（前年度比-82.5%）
経常利益	4億円（前年度比-95.6%）
当期純利益	-31億円（ -）

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,439	26,580
受取手形及び売掛金	9,364	6,836
未収運賃	9,341	6,397
たな卸資産	5,617	6,371
未収入金	7,874	6,926
その他	9,751	10,811
貸倒引当金	△12	△9
流動資産合計	66,375	63,915
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	142,085	139,198
機械装置及び運搬具（純額）	126,783	122,572
土地	32,208	32,232
建設仮勘定	5,841	6,205
その他（純額）	10,800	9,525
有形固定資産合計	317,720	309,735
無形固定資産		
投資その他の資産	3,537	3,120
投資有価証券	14,628	14,861
繰延税金資産	5,736	6,451
その他	6,538	6,466
貸倒引当金	△78	△76
投資その他の資産合計	26,824	27,703
固定資産合計	348,082	340,559
資産合計	414,458	404,475

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,367	1,378
短期借入金	1,737	2,860
1年内返済予定の長期借入金	16,635	15,709
未払金	23,112	13,922
未払法人税等	1,804	693
未払消費税等	919	849
前受金	6,328	7,205
賞与引当金	4,130	4,242
その他	14,076	13,869
流動負債合計	70,112	60,731
固定負債		
長期借入金	157,599	161,333
繰延税金負債	20	13
退職給付に係る負債	51,848	50,534
役員退職慰労引当金	750	655
預り保証金	32,659	32,314
その他	8,537	7,412
固定負債合計	251,415	252,264
負債合計	321,528	312,995
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,000	19,000
資本剰余金	15,891	16,581
利益剰余金	51,014	49,658
株主資本合計	85,905	85,239
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	572	604
退職給付に係る調整累計額	359	463
その他の包括利益累計額合計	931	1,067
非支配株主持分	6,092	5,171
純資産合計	92,930	91,479
負債純資産合計	414,458	404,475

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

【中間連結会計期間】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
営業収益	93,517	88,016
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	81,459	80,620
販売費及び一般管理費	6,718	6,413
営業費合計	88,177	87,034
営業利益	5,339	982
営業外収益		
受取利息	5	5
受取配当金	59	82
匿名組合投資利益	67	481
持分法による投資利益	77	13
その他	212	201
営業外収益合計	422	784
営業外費用		
支払利息	1,180	1,008
その他	78	194
営業外費用合計	1,259	1,203
経常利益	4,502	563
特別利益		
固定資産売却益	144	105
工事負担金等受入額	1,365	8
その他	20	6
特別利益合計	1,530	119
特別損失		
固定資産除却損	1	66
固定資産圧縮損	554	7
災害による損失	—	2,167
その他	30	73
特別損失合計	586	2,315
税金等調整前中間純利益	5,446	△1,632
法人税、住民税及び事業税	1,697	436
法人税等調整額	93	△794
法人税等合計	1,791	△358
中間純利益	3,654	△1,274
非支配株主に帰属する中間純利益	171	81
親会社株主に帰属する中間純利益	3,483	△1,355

中間連結包括利益計算書

【中間連結会計期間】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
中間純利益	3,654	△1,274
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	145	56
退職給付に係る調整額	123	104
持分法適用会社に対する持分相当額	9	3
その他の包括利益合計	279	164
中間包括利益	3,934	△1,109
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,748	△1,219
非支配株主に係る中間包括利益	185	110

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	5,446	△1,632
減価償却費	11,102	10,912
長期前払費用償却額	104	49
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,151	△1,163
受取利息及び受取配当金	△65	△87
支払利息	1,180	1,008
工事負担金等受入額	△1,365	△8
災害損失	—	2,167
固定資産除却損	308	259
固定資産圧縮損	554	7
営業債権の増減額 (△は増加)	720	4,729
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△843	△764
営業債務の増減額 (△は減少)	△5,847	△8,166
預り保証金の増減額 (△は減少)	△768	△748
未払消費税等の増減額 (△は減少)	271	△70
その他	△1,405	△867
小計	8,239	5,623
利息及び配当金の受取額	62	82
利息の支払額	△1,019	△843
法人税等の支払額	△1,175	△1,430
災害損失の支払額	—	△443
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,107	2,989
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△12,412	△4,420
有形及び無形固定資産の売却による収入	148	117
工事負担金等受入による収入	4,349	197
助成金受入による収入	558	43
その他	△182	△257
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,537	△4,320
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,950	1,123
長期借入金の借入による収入	8,958	11,040
長期借入金の返済による支出	△10,059	△8,232
非支配株主への配当金の支払額	△22	△14
その他	△90	△444
財務活動によるキャッシュ・フロー	737	3,471
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△693	2,141
現金及び現金同等物の期首残高	16,730	24,138
現金及び現金同等物の中間期末残高	16,037	26,279

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当中間連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

前中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	鉄道ロジスティクス事業	不動産事業	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結損益 計算書計上額 (注) 3
売上高						
外部顧客への売上高	82,535	9,818	1,163	93,517	—	93,517
セグメント間の内部売上高又は振替高	571	581	3,874	5,027	△5,027	—
計	83,106	10,400	5,037	98,544	△5,027	93,517
セグメント利益	79	5,128	3	5,211	127	5,339

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、リース業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額127百万円には、固定資産およびたな卸資産の未実現損益の消去額△17百万円、セグメント間取引消去145百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

(単位:百万円)

	鉄道ロジスティクス事業	不動産事業	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結損益 計算書計上額 (注) 3
売上高						
外部顧客への売上高	76,584	10,378	1,053	88,016	—	88,016
セグメント間の内部売上高又は振替高	571	834	4,190	5,596	△5,596	—
計	77,155	11,213	5,243	93,612	△5,596	88,016
セグメント利益	△4,626	5,520	0	894	88	982

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、リース業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額88百万円には、固定資産およびたな卸資産の未実現損益の消去額△43百万円、セグメント間取引消去131百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。